

生存給付金付定期保険特約(2012) 目次

(平成25年4月実施)

第1編 この特約の締結に関する規定

- 第1条 特約の締結
- 第2条 特約の保険期間および保険料払込期間

第2編 この特約の給付に関する規定

- 第3条 保険金・給付金の支払
- 第4条 保険金を支払わない場合
- 第5条 特約保険料の払込免除

- 第6条 特約保険料の払込免除をしない場合

第3編 この特約の締結後の取扱に関する規定

- 第7条 総則
- 第8条 中途付加された特約の責任開始期
- 第9条 特約の消滅
- 第10条 特約の更新
- 第11条 他の個人保険契約加入の取扱
- 第12条 普通保険約款の規定の適用

生存給付金付定期保険特約(2012)

第1編 この特約の締結に関する規定

(特約の締結)

第1条 この特約は、保険契約者（以下「契約者」といいます。）の申出により、特約組立型総合保険契約に付加して締結します。この場合、会社は、この特約が付加された特約組立型総合保険契約の普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）第4条（告知義務）の規定により、契約者または被保険者に対しこの特約に関する告知を求めます。

(特約の保険期間および保険料払込期間)

第2条 この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社所定の範囲内で契約者の指定により定めるものとします。

第2編 この特約の給付に関する規定

(保険金・給付金の支払)

第3条 この特約において、普通保険約款第5条（保険金等の支払）の支払事由とは、第2項各号の保険金および給付金ごとにそれぞれ当該各号に定める支払事由をいい、会社は、これらの支払事由が生じた場合に、この特約および普通保険約款の規定にしたがい、保険金または給付金を支払います。

2 この特約の保険金および給付金の名称、支払事由、支払額および受取人は、次のとおりです。

号	名称	支払事由	支払額	受取人
(1)	死亡保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に死亡したとき。	特約保険金額	普通保険約款に定める死亡給付受取人

第3条 備考

【備考1】責任開始

保険契約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際の責任開始とします。

【備考2】責任開始期以後の傷害または疾病

責任開始期前にすでに生じていた障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない傷害または疾病に限ります。

【備考3】契約日

この特約を中途付加した場合には、中途付加基準日【備考4】とします。

【備考4】中途付加基準日

この特約の責任開始の日の直前の、この特約が付加された特約組立型総合保険契約の年単位の契約応当日（当該責任開始の日と当該契約

(2)	高度障害保険金	被保険者が、この特約の保険期間中に、特約の責任開始 ^{【備考1】} 期以後の原因によって高度障害状態（別表3）に該当したとき。 この場合、責任開始 ^{【備考1】} 期前にすでに生じていた障害状態に、責任開始 ^{【備考1】} 期以後の傷害または疾病 ^{【備考2】} を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態（別表3）に該当したときを含みます。	特約 保険金額	普通保険約款に定める傷害疾病給付受取人
(3)	生存給付金	被保険者が、契約日 ^{【備考3】} から起算したこの特約の保険期間中の5年ごとの契約応当日の前日の満了時（この特約の保険期間満了時を除きます。）に生存しているとき。	特約 保険金額 の5%	契約者
		被保険者がこの特約の保険期間満了時に生存していたとき。	特約 保険金額 の20%	

応当日が一致するときは当該契約応当日）とします。

【備考5】この特約の締結の際

保険契約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際とします。

【備考6】契約者

特約組立型総合保険契約が消滅したことによりすえ置かれた生存給付金を支払う場合で、当該保険契約に付加されている特約の保険金、年金、給付金または責任準備金が支払われるときは、特約の規定によりその支払を受けるべき者とします。

3 死亡保険金、高度障害保険金および生存給付金の受取人を前項に定める者以外の者に変更することはできません。

4 死亡保険金、高度障害保険金および生存給付金の支払にあたっては、第2項の規定によるほか、次の各号に定めるところによります。

(1) 被保険者が生死不明の場合でも、被保険者が死亡したものと会社が認めたときは、死亡保険金を支払います。

(2) 被保険者が、この特約の責任開始^{【備考1】}期前に発病していた疾病を原因として、この特約の責任開始^{【備考1】}期以後に高度障害状態（別表3）に該当した場合でも、会社が、この特約の締結の際^{【備考5】}に、告知等により知っていたその疾病に関する事実にもとづいて承諾したときは、その疾病はこの特約の責任開始^{【備考1】}期以後に発病したものととして取り扱います。ただし、その疾病に関する事実の一部のみが告知されたことにより、会社がその疾病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。

(3) この特約の保険期間満了の日に、高度障害状態（別表3）のうち回復の見込がないことが明らかでないために高度障害保険金が支払われない場合でも、この特約の保険期間満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときは、この特約の保険期間中に高度障害状態（別表3）に該当したものとみなして高度障害保険金を支払います。

(4) 高度障害保険金を支払う前に死亡保険金の請求を受け、死亡保険金が支払われるときは、会社は、高度障害保険金を支払いません。

(5) 高度障害保険金を支払う際に、すでに生存給付金を支払っている場合で、その生存給付金の支払事由発生前に被保険者が高度障害保険金の支払事由に該当していたことが判明したときは、会社は、支払うべき高度障害保険金の額からすでに支払ったその生存給付金の額を差し引きます。

(6) 生存給付金は、契約者から事前にすえ置かない旨の申出がない限り、支払事由の生じた日から自動的にすえ置くものとします。この場合、次のとおり取り扱います。

ア. すえ置かれた生存給付金には、会社所定の利率で計算した利息を付けます。ただし、生存給付金がすえ置かれた後にこの特約が付加された特約組立型総合保険契約が効力を失った場合は、その効力を失っている期間は利息をつけないものとします。

イ. すえ置かれた生存給付金は、契約者から請求があったとき、または特約組立型総合保険契約が消滅したときに契約者^{【備考6】}に支払います。

ウ. 契約者がすえ置かれた生存給付金を請求するときは、必要書類（別表1）を会社に提出してください。この場合、生存給付金の支払の時期および場所については、普通保険約款の保険金等の請求手続、支払の時期および場所に関する規定を適用します。

（保険金を支払わない場合）

第4条 前条第2項第1号または第2号に定める保険金の支払事由に該当した場合でも、次の免責事由に該当するときは、会社は、前条の保険金を支払いません。

第4条 備考

【備考1】責任開始

保険契約の復活が行なわれ

号	保険金の免責事由	
(1)	死亡保険金を支払わない場合	次のいずれかにより被保険者が死亡保険金の支払事由に該当したとき。 ア. この特約の責任開始【備考1】の日から起算して2年以内の被保険者の自殺 イ. 契約者または死亡給付受取人の故意 ウ. 戦争その他の変乱
(2)	高度障害保険金を支払わない場合	次のいずれかにより被保険者が高度障害保険金の支払事由に該当したとき。 ア. 被保険者の故意または重大な過失 イ. 契約者の故意 ウ. 傷害疾病給付受取人が被保険者とは別に定められているときは、その者の故意 エ. 被保険者の犯罪行為 オ. 戦争その他の変乱

- 2 被保険者が死亡給付受取人の故意によって死亡保険金の支払事由に該当した場合でも、その受取人が死亡保険金の一部の受取人であるときは、死亡保険金のうちその受取人が受け取るべき金額を除いた残額を他の死亡給付受取人に支払い、支払わない部分の責任準備金【備考2】を契約者に支払います。被保険者が傷害疾病給付受取人の故意によって高度障害保険金の支払事由に該当した場合も同様とします。
- 3 被保険者が戦争その他の変乱によって保険金の支払事由に該当した場合でも、その原因によって支払事由に該当した被保険者の数の増加が、この特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めるときは、会社は、その影響の程度に応じ、保険金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- 4 免責事由に該当したことによって死亡保険金を支払わないときは、会社は、この特約の責任準備金【備考2】を契約者に支払います。ただし、契約者が故意に被保険者を死亡させた場合には支払いません。
- 5 普通保険約款に定める保険金等の請求手続、支払の時期および場所に関する規定は、前項の場合に準用します。

(特約保険料の払込免除)

第5条 会社は、被保険者が次の各号に定める特約保険料の払込免除事由のいずれかに該当した場合には、この特約について、次の払込期月【備考1】以後の特約保険料の払込を免除します。

号	区分	特約保険料の払込免除事由
(1)	要介護状態による特約保険料の払込免除	被保険者が責任開始【備考2】期以後の原因によって次のアまたはイのいずれかの事由に該当したことが、医師によって診断確定されたとき。 ア. 認知症による要介護状態（別表5）に該当し、その要介護状態が、該当した日から起算して継続して90日あること。 イ. 寝たきりによる要介護状態（別表5）に該当し、その要介護状態が、該当した日から起算して継続して180日あること。
(2)	身体障害の状態による特約保険料の払込免除	被保険者が、責任開始【備考2】期以後に発生した不慮の事故（別表2）を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に身体障害の状態（別表4）に該当したとき。 この場合、責任開始【備考2】期前にすでに生じていた障害状態に、責任開始【備考2】期以後の傷害を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表4）に該当したときを含みます。

- 2 被保険者が、責任開始【備考2】期前に発病していた疾病を原因として、責任開始【備考2】期以後に前項第1号のアまたはイに定める事由に該当した場合でも、会社が、保険契約の締結の際【備考3】に、告知等により知っていたその疾病に関する事実にもとづいて承諾したときは、その疾病は責任開始【備考2】期以後に発病したものとして取り扱います。ただし、

た場合には、最後の復活の際の責任開始とします。

【備考2】責任準備金

責任準備金は、この特約の経過年月数（経過年月数が特約保険料が払い込まれた年月数をこえている場合は、特約保険料が払い込まれた年月数）によって計算します。

第5条 備考

【備考1】次の払込期月

払込期月の初日から契約応当日の前日までに特約保険料の払込免除事由に該当したときは、その払込期月とします。

【備考2】責任開始

この特約が付加された特約組立型総合保険契約の責任開始とし（第8条（中途付加された特約の責任開始期）の規定にかかわらず、特約組立型総合保険契約の締結後に付加されたこの特約についても当該保険契約の責任開始とします。）、当該保険契約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際の責任開始とします。

【備考3】保険契約の締結の際

保険契約の復活が行なわれ

その疾病に関する事実の一部のみが告知されたことにより、会社がその疾病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。

(特約保険料の払込免除をしない場合)

第6条 前条第1項各号に定める特約保険料の払込免除事由に該当した場合でも、次の免責事由に該当するときは、会社は、前条の規定による特約保険料の払込免除を行いません。

号	特約保険料の払込免除の免責事由	
(1)	要介護状態による特約保険料の払込免除を行わない場合	次のいずれかにより被保険者が要介護状態による特約保険料の払込免除事由（前条第1項第1号）に該当したとき。 ア. 契約者または被保険者の故意または重大な過失 イ. 被保険者の犯罪行為 ウ. 被保険者の薬物依存 ^{【備考1】} エ. 戦争その他の変乱
(2)	身体障害の状態による特約保険料の払込免除を行わない場合	次のいずれかにより被保険者が身体障害の状態による特約保険料の払込免除事由（前条第1項第2号）に該当したとき。 ア. 契約者または被保険者の故意または重大な過失 イ. 被保険者の犯罪行為 ウ. 被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故 エ. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 オ. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 カ. 地震、噴火または津波 キ. 戦争その他の変乱

2 前項第1号エまたは第2号カもしくはキの免責事由により特約保険料の払込免除事由に該当した被保険者の数の増加が、この特約の計算の基礎におよぼす影響が少ないと認めるときは、会社は、前項の規定にかかわらず、特約保険料の払込を免除します。

た場合には、最後の復活の際とします。

第6条 備考

【備考1】薬物依存

平成6年10月12日総務庁告示第75号に基づく厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ⅠCD-10（2003年版）準拠」に記載された分類項目中、F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。

第3編 この特約の締結後の取扱に関する規定

(総則)

第7条 第2編（この特約の給付に関する規定）の規定のほか、この特約が締結されてから消滅するまでのこの特約の取扱については、本編に定めるところによります。なお、この特約に関する次の各号の取扱については、それぞれ当該各号に定める普通保険約款の規定によるものとします。

号	この特約に関する取扱	対応する普通保険約款の規定
(1)	特約の責任開始期	第7条（会社の責任開始期） ただし、中途付加されたこの特約の責任開始期については、この特約の第8条の規定によるものとします。
(2)	保険料の払込期月中または猶予期間中に保険事故（保険金もしくは給付金の支払事由または特約保険料の払込免除事由）が発生した場合の取扱	第13条（払込期月中または猶予期間中に保険事故が発生した場合）
(3)	特約の復活	第16条（保険契約の復活） なお、保険契約の復活の請求があった場合、当該保険契約に付加されているすべての特約について復活の請求があったものとします。

(4)	保険金等の請求手続、支払の時期および場所	第17条（保険金等の請求手続、支払の時期および場所）
(5)	特約の保険金額の減額	第20条（保険金額等の減額）
(6)	特約の消滅、保険金額の減額または給付金の支払事由発生の際に、普通保険約款に定める貸付金がある場合の取扱	第28条（貸付金の返済）
(7)	詐欺による特約の取消	第29条（詐欺による取消）
(8)	不法取得目的による特約の無効	第30条（不法取得目的による無効）
(9)	告知義務違反による特約の解除	第31条（告知義務違反による解除）
(10)	重大事由による特約の解除	第32条（重大事由による解除）
(11)	特約の解約	第33条（解約）
(12)	特約の払戻金	第36条（払戻金）
(13)	社員配当金	第37条（社員配当金の割当および支払）

（中途付加された特約の責任開始期）

第8条 普通保険約款第7条（会社の責任開始期）の規定にかかわらず、特約組立型総合保険契約の締結後に当該保険契約に付加されたこの特約については、会社は、次の時から保険契約上の責任を負います。

- (1) 会社が、この特約の付加を承諾した後にこの特約の第1回保険料を受け取った場合
この特約の第1回保険料を受け取った時
- (2) 会社が、この特約の第1回保険料相当額を受け取った後にこの特約の付加を承諾した場合
次のいずれか遅い時
ア. この特約の第1回保険料相当額を受け取った時
イ. 被保険者に関する告知を受けた時

（特約の消滅）

第9条 第3条（保険金・給付金の支払）の高度障害保険金が支払われた場合には、この特約は、被保険者が高度障害状態（別表3）に該当した時にさかのぼって消滅します。

（特約の更新）

第10条 この特約の保険期間が満了する場合、契約者が、保険期間満了の日の2ヵ月前までにこの特約を更新しない旨を会社に書面で通知しない限り、保険期間満了の日の翌日に、この特約（保険期間満了の日までの特約保険料が払い込まれている場合に限り）は更新して継続されます。ただし、次のいずれかに該当する場合には更新できません。

- (1) 更新後の特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が70歳をこえるとき。
- (2) この特約に特別保険料領収法による特別条件が付けられているとき。または、保険金削減支払法による特別条件が付けられておりその削減期間が満了していないとき。
- (3) この特約の更新時に、会社がこの特約の付加を取り扱っていないとき。
- 2 更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同一とします。ただし、前項第1号に該当する場合には、更新後の特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が70歳をこえない範囲内で保険期間を短縮して更新します。この場合、短縮後の保険期間が10年に満たないときは、更新後の特約を定期保険特約に変更します。
- 3 前項の規定にかかわらず、契約者から特に申出があったときは、会社の定める範囲内で前項の更新後の保険期間を変更して更新することができます。
- 4 更新日は、更新前の特約の保険期間満了の日の翌日とし、更新後の特約の特約保険料は、更新日の被保険者の年齢によって計算します。
- 5 更新後の特約の第1回保険料は、更新日の属する月の末日までに払い込むことを要します。この場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 保険料払込の猶予期間については、普通保険約款の保険料の払込の規定を適用します。
- (2) 本項の保険料については、普通保険約款の保険料の自動貸付の規定は適用しません。
- 6 前項の保険料がその猶予期間満了日までに払い込まなかったときには、特約は、更新前の特約の保険期間満了の日の翌日にさかのぼって消滅するものとします。
- 7 この特約が更新された場合には、次の各号により取り扱います。
- (1) 更新後の特約について、保険金の支払、保険金を支払わない場合および特約保険料の払込免除に関する規定ならびに普通保険約款の告知義務違反による解除の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後の特約の保険期間とは継続したものと取り扱います。
- (2) 更新後の特約には、更新日における特約条項および保険料率を適用します。
- (3) 会社は、契約者に対してこの特約が更新された旨を通知し、新たな保険証券は発行しません。
- 8 この特約の更新の際、契約者は、会社の定める範囲でこの特約の保険金額を減額することができます。この場合、契約者は、この特約の保険期間満了の日の2ヵ月前までに会社に申し出てください。
- 9 第1項第3号の規定によりこの特約が更新されず、かつ、第1項第1号および第2号の規定に該当しない場合には、更新の取扱に準じて、会社の指定するこの特約と同種の他の特約を更新時に付加します。この場合、第7項第1号の規定を準用し、この特約と更新時に付加する他の特約の保険期間は継続したものと取り扱います。

(他の個人保険契約加入の取扱)

- 第11条** この特約の保険期間満了の際に、前条第1項第1号に該当したことによりこの特約の更新を取り扱わない場合、契約者は、この特約の保険期間満了の日から1ヵ月以内であれば、この特約と同種の給付がある会社所定の保険種類の範囲内で、他の個人保険契約に診査を受けずに加入することができます。ただし、新たに加入する他の個人保険契約の被保険者は、この特約が付加されていた特約組立型総合保険契約の被保険者と同じとします。
- 2 前項の他の個人保険契約の死亡保険金額は、この特約の保険金額を限度とします。
- 3 第1項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、他の個人保険契約加入の取扱をしません。
- (1) 新たに加入する時の被保険者の年齢が、加入しようとする他の個人保険契約の契約年齢の範囲外であるとき。
- (2) この特約の特約保険料の払込が免除されているとき。
- (3) この特約に特別保険料領収法による特別条件が付けられているとき。または、保険金削減支払法による特別条件が付けられておりその削減期間が満了していないとき。

(普通保険約款の規定の適用)

- 第12条** この特約に別段の定めのない事項については、普通保険約款の規定によるものとします。